

中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況

令和8年4月16日

経済産業省

中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース

石油の流通円滑化対策の強化

- 日本全体の石油供給は足りているが、流通段階で目詰まりが発生しているため、対策を一層強化。
 - ① 政府の重要物資タスクフォースの要請に基づき、重要施設向けには元売から直接販売。
 - ② 元売から卸事業者向け販売は、系列・非系列にかかわらず、前年同月比同量を基本とするよう、大手元売事業者に要請。加えて、大手卸売事業者にも、これに準じた要請を実施。

石油の流通円滑化対策

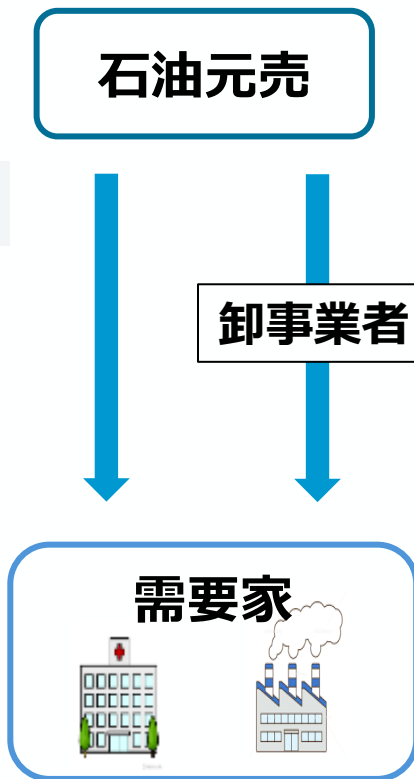
① 直接販売ルート新設

- 政府のタスクフォースが認めた重要施設（医療・交通・公共サービス・農業・水産業・畜産業・重要物資の製造業等）向けは元売が直売

石油元売

卸事業者

需要家

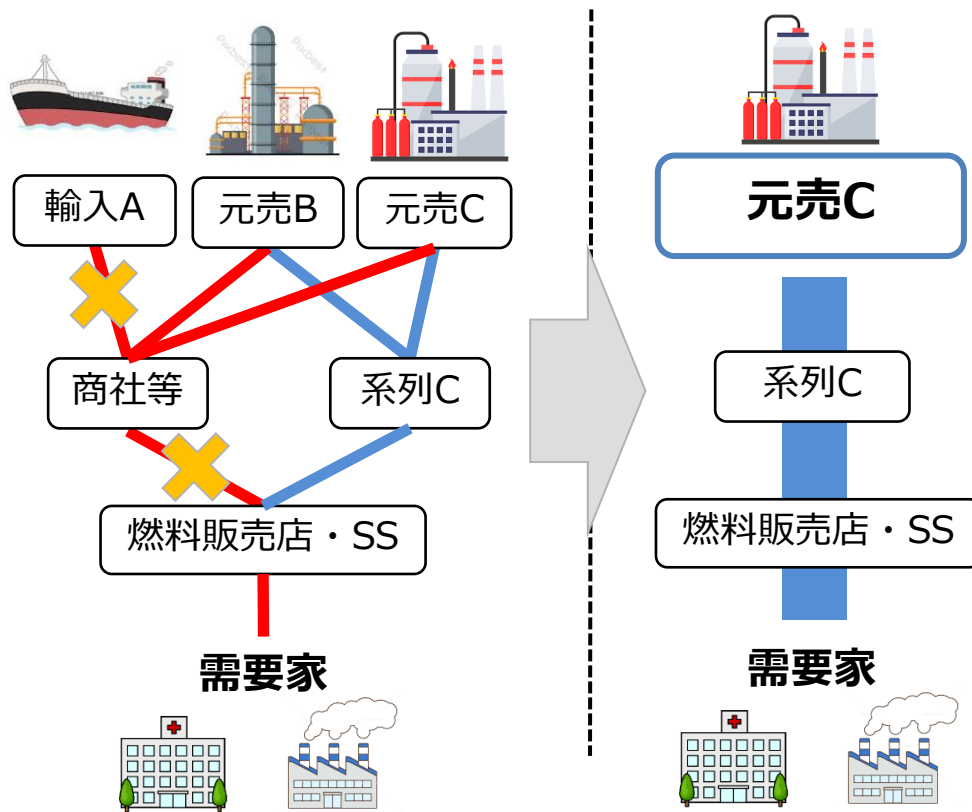


② 流通段階の対策強化

- 前年同月比で同量の販売が基本

直販スキームの狙いと効果

- ・燃料供給要請に対しては、**販売ルート**を個別に辿り、**供給元の石油元売会社を特定した上で、必要な量の燃料供給を求めている**。他方、調達関係が多段階におよび、**供給元の特定・把握が困難なケース**も存在。
- ・**直販スキームを活用し、需要家ごとに1つの石油元売会社が一括供給**することで、**要請への迅速な対応・供給が可能となった**。



事例①：環境・衛生関係

中部地方のし尿処理施設で使用するA重油について供給不安

→従来の商社等からの供給ではなく、**新規に石油元売会社からの直接販売を実施**

事例②：農業関係

大規模な農村地域における唯一のSSにおいて、**農業機械用のガソリン・軽油**について供給不安

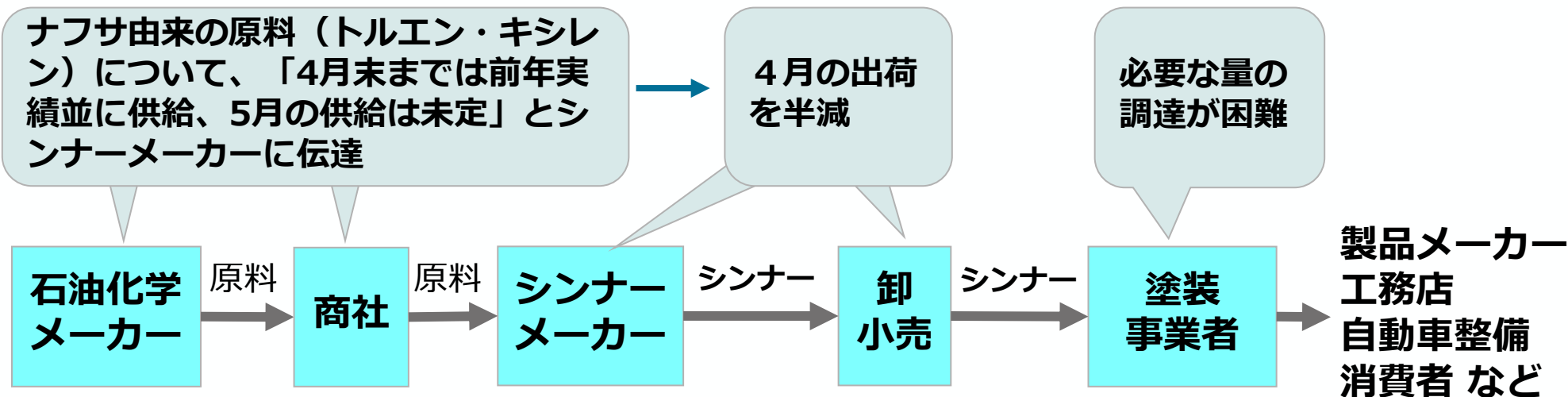
→従来の商社等からの供給が減少した分につき、**新規に石油元売会社からの直接販売を実施**

事例③：製茶業関係

九州地方の茶製造に必要なA重油の供給不安

→従来の商社等からの供給が減少した分につき、**新規に石油元売会社からの直接販売を実施**

シンナーのサプライチェーン（国内有力メーカーの例）



- ➡ サプライチェーン間で原料の供給見通しを共有することで解消済み。
- ➡ この事例のようにシンナーの供給量を回復するため以下の要請を実施。

<経済産業省からシンナー等関係事業者に対する要請(4月13日) (抜粋)>

川上側の石油化学企業において、シンナー原料となるトルエンやキシレンについて、国内向け供給は前年実績並に継続されている状況にあります。

原料調達に課題が生じている場合には、それ自体を理由に即座に生産を抑制するのではなく、速やかに経済産業省又は関係事業者にご相談頂くようお願いいたします。

個別具体的な調査の上、当該シンナー製造事業者に対して原料が確実に行き届くよう、サプライチェーン上の調整を行ってまいります。

※国交省からも4月14日、建設業団体等に対し上記要請の周知や安定供給への協力を要請。

要請等を踏まえたシンナーメーカーの対応状況

- 主なシンナーメーカーは、先月末時点では、川下に対し、（実績比50%など）出荷制限をかけていたが、ナフサ調達見通しの改善に加え、今般の経産省要請及び4/14の大臣説明を踏まえ、サプライチェーン間のコミュニケーションを密にし、基本的に実績並の出荷に方針転換。
- ただし、一部の原料を必要とする塗料（現在、川中在庫で手当て中）については、今般の中東情勢の緊迫化とは関係なく以前から予定されていた定期修理からの製造プラントの再稼働状況（今月下旬の予定）を要フォロー。
- 引き続き、実績並の出荷量（月平均3.2万トン）への回復状況を粘り強く確認・支援。

シンナー等の供給確保に向けた取組事例

- ① 商社が、シンナー原料を輸入し、供給量を確保。
- ② 塗装事業者が、新規ルートでの卸・小売から調達。
- ③ 最終ユーザーの製品メーカー（電気製品）が、中小の塗装事業者や卸・小売分も含めてシンナーを共同調達。

TOTOユニットバス等の供給目詰まり解消に向けた進捗状況

1. TOTOは、20日（月）に段階的に新規受注を再開する旨を15日（水）に公表。
その他の主な住宅設備メーカーについては、足下、目詰まりは発生していないが、今後の部材調達への不安から納期等を調整する可能性がある旨を表明するとともに、大幅な受注増が生じている状況。
2. 目詰まりが生じていた、シンナーとMEK（メチルエチルケトン：溶剤）、酢酸ブチルについては、経産省で、サプライチェーンを調査し、目詰まり箇所を特定して安定供給を働きかけ。
 - ・シンナーについては、シンナー事業者から塗料事業者への出荷が制限されていたが、4月、5月分については、昨年実績ベースで供給される見通しとなった。
 - ・MEKについては、主なMEK製造事業者から、4月、5月分については、昨年実績ベースで供給される見通しとなった。
 - ・酢酸ブチルについては、今般の中東情勢の緊迫化とは関係なく以前から予定されていた定期修理からの製造プラントの再稼働状況（今月下旬の予定）を要注視。
3. 15日（水）付けで、経産省から、住宅設備・建材関係事業者に対し、ユニットバス等を含めた住宅設備・建材についての安定供給確保と通常量以上の発注による生産等への影響を極力少なくする等を要請。
また、国交省・経産省から、住宅生産関連団体に対し、目詰まりの早期解消に向けたサプライチェーンに関する情報の提供と、当面の必要量に見合う量を発注するなど適切に対応するよう協力を要請予定。

アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ概要

(POWERR Asia: Partnership on Wide Energy and Resources Resilience Asia)

※金融支援等約1.5兆円（約100億ドル）→ 最大で年間約12億バレル分が輸入可能に。

（ASEANの約1年分の原油輸入量に相当）

- アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。
- そこで、アジア各国に対して、
 - ① 原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力、及び
 - ② アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力 など金融面での協力等を行う。

【緊急対応】物資調達やサプライチェーン維持

● 現地企業への金融支援

【JBIC貸付、JICA海外投融資、NEXI保険提供 ※グローバルサウス実証補助も活用】

- ・ 米国原油など代替原油・石油製品の調達のための与信供与・信用補完
- ・ アジアにおける日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持のための資金

● アジア各国政府への財政支援

【JICA緊急円借款】

- ・ 日本とのサプライチェーンを構成する関係各国政府の対応費用等

● 国際機関との連携強化

- ・ ADBの金融支援（サプライチェーン構成企業支援等）との協調
- ・ IEAの市場分析・提言（協調放出後の石油フローの見える化）

【構造的対応】アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ

● エネルギー供給体制の強化

【JOGMEC、JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、IEA・ERIAとも連携】

- ・ 原油備蓄・放出システム構築支援
- ・ 備蓄タンク等インフラ建設・利用への支援
- ・ 中東産油国の生産力回復（原油施設等）への支援
- ・ 安全なシーレーンの構築

● エネルギー源多様化

【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ LNG
- ・ バイオ燃料
- ・ 次世代太陽光
- ・ 原子力（SMR）
- ・ 重要鉱物

● 産業の高度化

【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

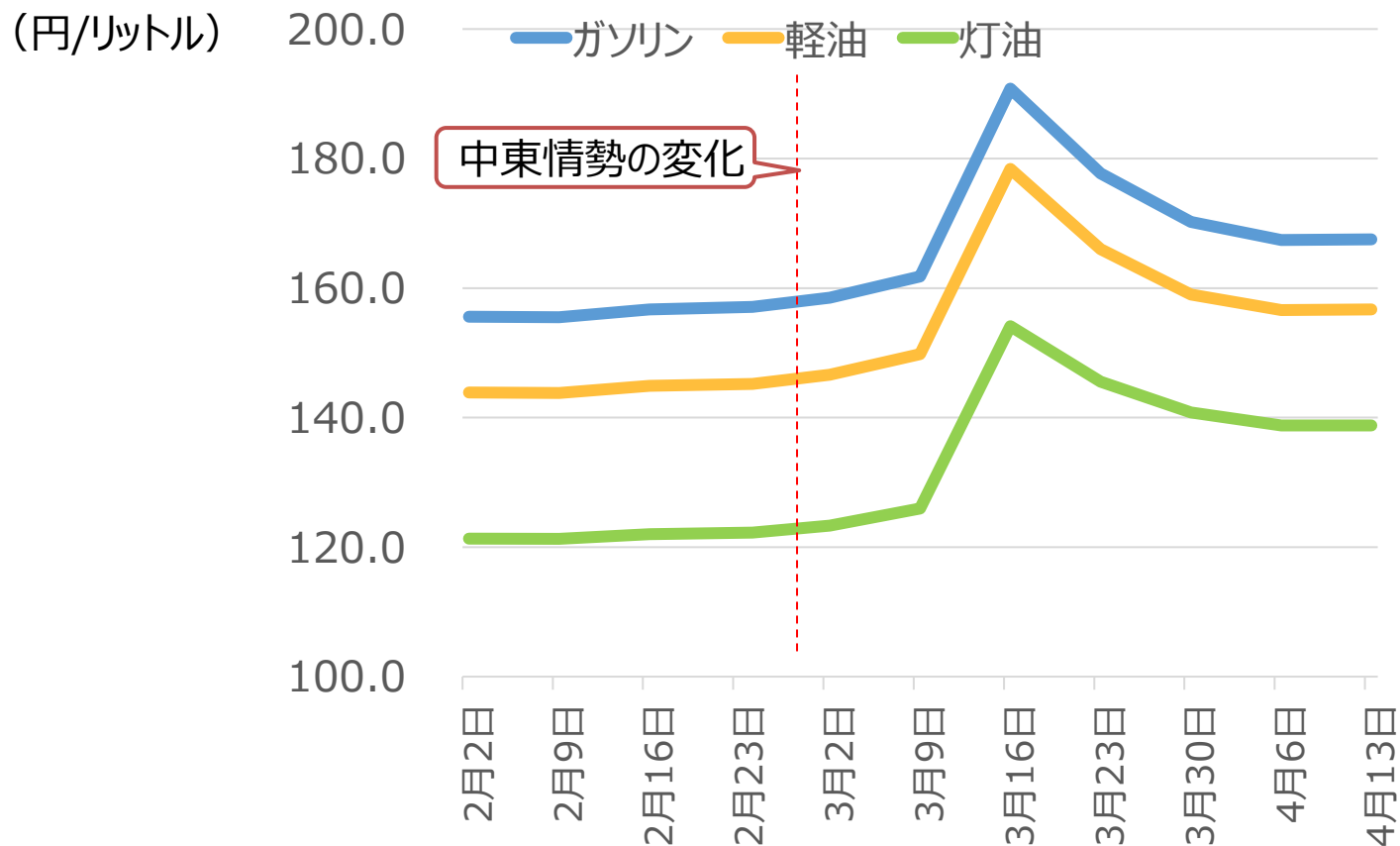
- ・ 省エネ投資・協力
- ・ 新技術の導入を通じたものづくりの効率化

→経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ

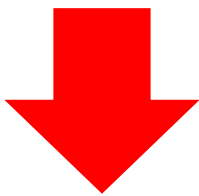
【参考】緊急的な激変緩和措置について

- 緊急的な激変緩和措置を3月19日（木）から実施。
- ガソリン小売価格を全国平均で1リッター当たり170円程度に抑制するための補助を実施。
軽油、灯油、重油はガソリンと同額、航空機燃料はその4割を補助。
- これにより、制度開始前の16日（月）に190.8円であったガソリンの全国平均小売価格は、170円程度、軽油、灯油もそれぞれ157円程度、139円程度の水準に低下。

ガソリン/軽油/灯油 全国平均価格推移



3月16日（月）
ガソリン 190.8円
軽油 178.4円
灯油 154.1円



ガソリン 170円程度
軽油 157円程度
灯油 139円程度
の水準